

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、千葉県内の自治体や民間企業は、競技団体とのネットワークやノウハウの蓄積を活かし、事前合宿や観光客誘致等への早目早目の対応を

2020年に東京オリンピック・パラリンピック開催が決定したが、開催前には時差ボケ解消や気候に身体をならし、コンディションをピークに持っていくため、国内外の競技チームが日本国内で事前合宿することが想定される。神奈川県、栃木県、静岡県などの各都道府県や主要都市では、地域経済の活性化やスポーツの振興を目的に、事前合宿の誘致や観光誘客を推進するための庁内組織を次々と設置している。千葉県でも13年11月に「東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部」を立ち上げ、14年度前半に基本方針をまとめ、後半には官民連携組織を立ち上げるに当たって、あり方を検討するための調査を行う予定である。また、千葉市も同月「東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト推進本部」を設置し、市内への集客、宿泊の最大化などについて14年度に基本方針をまとめる予定としている。それ以外にまだ取り組みを始めていない千葉県内の各自治体でも、早期に入念に戦略を練って、全国の各地域に先駆けて早目早目に動き出すことが大事である。

—ちばぎん総合研究所が13年12月に実施した県内54市町村向けのアンケート(回答数53、回答率98.1%)では、「東京オリンピックにおける合宿誘致への取り組み意向」について、「取り組む方針」が3自治体(5.7%)、「取り組まない方針」が5自治体(9.4%)、「方針未定」が45自治体(84.9%)であった。アンケート実施時期が大会組織委員会の立ち上げ前の時期ということもあり、方針未定の自治体が多かったとみられる。

千葉県は、開催地である東京の隣県という地の利のほか、海外からの玄関口である成田空港、アクアライン、TDR、多数のスポーツ・宿泊施設、大型商業施設等のインフラを有しているため、事前合宿や観光客を取り込むうえで大きな優位性がある。スポーツ施設では、県総合スポーツセンター(千葉市)や、県国際総合水泳場(習志野市)、日本メディカルトレーニングセンター(長柄町)、国際武道大学(勝浦市)など過去のオリンピックでも開催前に事前合宿を受け入れた実績のある大型施設を有しているほか、ベイエリア、成田空港周辺、南房総エリアには宿泊施設が多数集積している。また、県内では海や自然などの地域資源を活用した大会が多く開催されており、特に館山市では、オープンウォータースイミングやトライアスロンなど、夏季五輪の正式種目の大会を毎年継続的に開催している。世界規模のスポーツ大会や世界のトップアスリートの受入実績がある自治体や民間企業では、既に競技団体とのコネクションやノウハウが構築されているので、国や県の組織づくりを待つまでもなく、主体的かつ独自に誘致活動を進める必要がある。

千葉県におけるオリンピックの経済波及効果を最大限に積み上げるためにも、各競技団体や経済・観光関連団体等の協力のもと県が主体となり、今すぐにでも県内の各地域にどのような競技・国・規模が受入可能かを早期にリストアップして情報発信する必要がある。また、おもてなしの仕方(接客対応や従業員の外国語教育等)や各国のお国柄に応じた食事の提供方法を含めた観光客の受け入れについても、早い段階から全国に先駆けて千葉県としての受入意欲を対外的にアピールし、行動することが重要である。県、自治体、民間、競技団体、観光団体等の、オリンピックに関わるあらゆる主体が、過去に行われた国際大会での実績をふまえたうえで開催までの約6年半のスケジュールを明確にし、それに沿って、あるいはできるだけ前倒しで準備を進めるべきである。(岡山)

◆国内自治体における東京オリンピック・パラリンピックに向けた推進組織の設置状況(設置順、13年12月末時点)

自治体	設置日	組織名	取組内容
神奈川県	10月4日	五輪のための神奈川ビジョン2020推進本部	・大会の開催サポート、観光戦略などについてビジョンを策定し順次実施
秋田県	10月15日	東京五輪等に係る事前合宿招致等推進本部	・具体的な推進組織として「2020プロジェクトチーム」を設置
栃木県	10月22日	東京オリンピック等キャンプ地誘致等庁内推進本部	・スポーツ・宿泊施設の状況、県内市町や競技団体の意向などを収集
静岡県	10月25日	静岡県東京オリンピック・パラリンピック推進本部	・16年リオデジャネイロ五輪までに誘致する国や競技を絞り込み、競技団体に働きかけ
岐阜県	11月19日	清流の国ぎふ2020プロジェクト推進本部	・16年開催の全国レクリエーション大会も見据え、合宿誘致、競技力向上等に取り組む
千葉県	11月21日	東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部	・交通アクセスの充実、合宿招致等についての基本方針を策定 ・14年度後半には官民連携組織を作る予定
山梨県	11月22日	山梨県東京オリンピック・パラリンピック推進本部	・組織委員会や競技団体からの情報収集、事前合宿の誘致等について協議
千葉市	11月25日	東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト推進本部	・大会の運営協力、市内への集客・宿泊の最大化などに取り組む方針
三重県	12月24日	三重県「東京オリンピック・パラリンピック」キャンプ地誘致等推進本部	・事前キャンプ地の誘致に向けて、市町の意向や県内施設の状況を調査
新潟県	12月26日	東京オリンピック・パラリンピック庁内連絡会議	・選手育成や合宿誘致、県内企業の製品の採用などを検討

(※)各自治体のHP等より作成